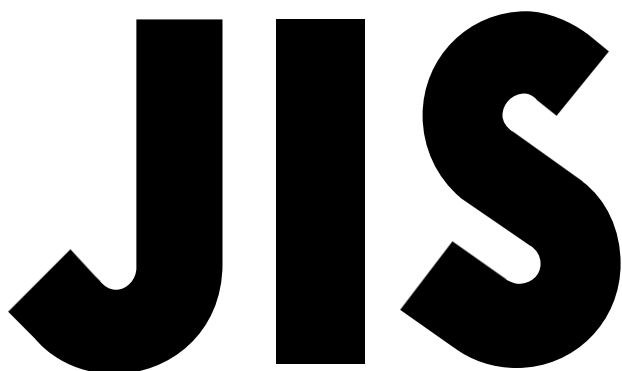




鉍石中の亜鉛定量方法

JIS M 8124 : 2021

(JMIA/JSA)

令和 3 年 11 月 22 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	酒 井 信 介	横浜国立大学
	(委員) 安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	市 川 直 樹	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	奥 野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	木 村 たま代	主婦連合会
	佐 伯 誠 治	元一般財団法人日本船舶技術研究協会
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 家 剛	東京大学
	千 葉 光 一	関西学院大学
	寺 澤 富 雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	奈 良 広 一	長野計器株式会社
	久 田 真	東北大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	藤 本 浩 志	早稲田大学
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	松 橋 隆 治	東京大学
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	東京女子医科大学
	山 内 正 剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線 医学総合研究所
	山 田 陽 滋	名古屋大学
	和 辻 健 二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 27.3.8 改正：令和 3.11.22

官 報 掲 載 日：令和 3.11.22

原 案 作 成 者：日本鉱業協会

(〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-17-11 榮葉ビル TEL 03-5280-2327)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 一般事項	2
5 試料の採取、取扱い及びはかり方	2
5.1 試料の採取及び取扱い	2
5.2 分析試料のはかり方	2
6 分析値のまとめ方	3
6.1 分析回数	3
6.2 分析値の表し方	3
7 定量方法	4
7.1 定量方法の区分	4
7.2 イオン交換分離 EDTA 滴定法	4
7.3 共存元素分離 EDTA 滴定法	10
7.4 チオシアン酸錯体抽出 EDTA 滴定法	16
7.5 原子吸光分析法	19
7.6 ICP 発光分光分析法	22
附属書 JA (規定) 分析用試料の吸着水分の測定方法	26
附属書 JB (規定) 酸化するおそれがある分析用試料の吸着水分の測定方法	28
附属書 JC (参考) JIS と対応国際規格との対比表	31
解 説	34

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本鋳業協会（JMIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS M 8124:2003** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

鉱石中の亜鉛定量方法

Ores—Methods for determination of zinc

序文

この規格は、2006 年に第 2 版として発行された ISO 12739, 2006 年に第 2 版として発行された ISO 13291 及び 2000 年に第 1 版として発行された ISO 13658 を基とし、我が国の実態に整合させるため、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で、**附属書 JA** 及び**附属書 JB** は、対応国際規格にはない事項である。また、側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JC** に示す。

1 適用範囲

この規格は、鉱石中の亜鉛定量方法について規定する。ただし、他の日本産業規格によって亜鉛定量方法が規定されている鉱石には適用しない。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 12739:2006, Zinc sulfide concentrates — Determination of zinc — Ion-exchange/EDTA titrimetric method

ISO 13291:2006, Zinc sulfide concentrates — Determination of zinc — Solvent extraction and EDTA titrimetric method

ISO 13658:2000, Zinc sulfide concentrates — Determination of zinc content — Hydroxide precipitation and EDTA titrimetric method (全体評価：MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1**に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS K 0050 化学分析方法通則

JIS K 0116 発光分光分析通則

JIS K 0121 原子吸光分析通則

JIS K 0211 分析化学用語（基礎部門）

JIS K 0212 分析化学用語（光学部門）

JIS M 8083 銅、鉛及び亜鉛硫化精鉱—サンプリング及び水分決定方法